

第3節 情報推進課

〔総括概要〕

情報推進課の主な分掌事務は、情報化施策、情報システム及びネットワークの管理運営、地域情報化等である。

平成23年度は、重点事業として、情報システム及びネットワークの安定運営と、西方町及び栃木消防とのネットワーク統合を実施した。

主な事務事業の実施状況は以下のとおりである。

情報化施策については、市直営にて配信していた「とちぎし安心安全メール」を、ケーブルテレビ株式会社が無料で同様のサービスを開始したことから、3月末をもって終了し、CC9生活安全情報へ引き継ぐこととした。

情報システム及びネットワークの管理運営については、設計の想定を超えた利用が散見され、システム不安定化の原因となっていたことから、機器増設を行い補強することで安定運営に努めた。また、西方町及び栃木消防とネットワークを統合し、栃木市としての行政事務が行える環境を整えた。なお、組織における情報資産のセキュリティ対策として、総合的かつ具体的に運用方法を規定した情報セキュリティポリシーの策定に着手するとともに、全庁的なパソコンの管理に向け、本庁及び各総合支所のパソコンリース開始日をあわせるなど、今後の総合的な管理運用方法について検討した。

地域情報化については、国の施策である地上デジタルテレビ放送普及事業に協力する立場から、市域内の難視地区の解消に向けて積極的な情報収集に努めるとともに、地上デジタル放送に関する総合窓口として、臨時相談窓口を開設して対応に努めた。

情報推進担当

1 パソコンの整備状況

部名	課名	パソコン配備台数(台)
市長、副市長、教育長		3
総合政策部	総合政策課	12
	地域まちづくり課	6
	合併調整管理室	9
	秘書広報課	15
	財政課	10
	人権推進課	5
	地域医療対策室	5
総務部	総務課	15
	職員課	17

	情報推進課	37
	契約検査課	7
	消防防災課	8
理財部	管財課	12
	施設管理課	20
	市民税課	9
	資産税課	8
	収税課	11
生活環境部	市民生活課	22
	交通防犯課	11
	保険医療課	17
	環境課	15
	女性青少年課	8
保健福祉部	社会福祉課	35
	生活福祉課	17
	こども課	37
	高齢福祉課	25
	介護保険課	26
	健康増進課	29
産業振興部	商工観光課	18
	農林課	16
都市建設部	都市整備課	14
	都市計画課	9
	維持管理課	18
	建築指導課	15
上下水道部	水道課	26
	下水道課	29
会計課		15
議会事務局	議事課	15
教育委員会	教育総務課	38
	学校教育課	31
	生涯学習課	44
	スポーツ振興課	7
	文化課	10
	伝建推進室	4
選挙管理委員会事務局		7
監査委員事務局		4
農業委員会事務局		9

消防本部及び消防署	67
合計	847

2 電算処理業務の委託契約

平成23年度の電算処理委託契約を、(株)TKCと締結した。

課 名	業 務 名
市民税課	市民税 軽自動車税 国民健康保険税 介護保険料 申告支援 法人市民税
資産税課	固定資産税
収税課	収税消込 滞納整理
市民生活課	住民情報 外国人登録
保険医療課	国民健康保険 後期高齢者医療 国民年金 医療費助成
こども課	児童手当 こども手当 児童扶養手当 保育料
介護保険課	介護保険
健康増進課	健康管理
農業委員会事務局	農業行政
下水道課	受益者負担金
選挙管理委員会事務局	選挙管理

3 地域情報化の推進

(1) 「とちぎし安心安全メール」の配信

希望者に対して、防災・防犯等の情報を電子メールで提供する「とちぎし安心安全メール」の配信を行った。

配信件数	26件
登録者数	985名

また、ケーブルテレビ株式会社より同様のサービスが無料で提供されたことから、平成24年3月を以って「とちぎし安心安全メール」の配信を終了し、「CC9生活

安全情報」に引き継いだ。

(2) 地上デジタルテレビ放送の推進

アナログ放送が平成23年7月24日に終了する旨の周知、並びに、地上デジタル放送の受信方法、各種支援制度紹介、及び問合せ先案内等を行った。

また、アナログ放送終了直前にあつては、国が地上デジタル放送推進のため委託する「総務省テレビ受信者支援センター（通称 デジサポ）」が市内に相談窓口の開設したため、設営を補助すると共に、窓口開設を広報とちぎにて一般周知した。